平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 12 月 7 日

上 場 会 社 名　株式会社 ＳＵＭＣＯ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　3436　　ＵＲＬ　http://www.sumcosi.com/
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　田口　洋一
問合せ先責任者　(役職名)　広報・ＩＲ室長　　(氏名)　澁谷　博史　　(TEL)03(5444)3915

四半期報告書提出予定日　平成 23 年 12 月 15 日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績（平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日）

（1）連結経営成績（累計）　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	197,246	△7.4	6,409	―	1,232	―	△2,110	―
23 年 1 月期第 3 四半期	213,042	35.9	△2,564	―	△16,774	―	△33,889	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	△8.19	―
23 年 1 月期第 3 四半期	△131.48	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	523,568	208,208	36.5	741.06
23 年 1 月期	561,777	216,143	35.0	761.97

(参考) 自己資本　24 年 1 月期第 3 四半期　191,006 百万円　23 年 1 月期　196,395 百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24 年 1 月期	―	0.00			
24 年 1 月期（予想）			―	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　：　有

3．平成 24 年 1 月期の連結業績予想（平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	247,000	△10.8	1,000	―	△6,000	―	△9,000	―	△34.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　：　有

４．その他　（詳細は、【添付資料】3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―社　　（社名）　　、除外　―社　　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24 年 1 月期 3Q	257,751,739 株	23 年 1 月期	257,751,739 株
②　期末自己株式数	24 年 1 月期 3Q	4,866 株	23 年 1 月期	4,426 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24 年 1 月期 3Q	257,747,008 株	23 年 1 月期 3Q	257,747,589 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成 23 年 12 月 7 日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・P.2
（２）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・P.2
２．その他の情報
（１）重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・P.3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・P.3
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.4
（２）四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P.6
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・P.7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・P.7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期における半導体市場は、スマートフォンやタブレットなど最先端の携帯情報端末の需要拡大が続いたものの、テレビやパソコンの需要が鈍化し、生産調整局面に入りました。

半導体用シリコンウェーハ市場につきましては、最先端デバイスに用いられる 300㎜ ウェーハは、堅調に推移しました。一方、デジタル家電などの民生機器に用いられる 200㎜ 以下の小径ウェーハは、マイコンやパワー半導体などの生産調整を受け、減少に転じました。また、太陽電池市場は、需給の改善が進まず、大幅な価格の下落が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループの半導体用シリコンウェーハにつきましては、300㎜ ウェーハの出荷は好調でありましたが、200㎜ 以下の小径ウェーハは、市場の影響を受け、出荷が減少しました。また、太陽電池用シリコンウェーハは、需要の低迷と価格下落の影響を大きく受けました。

当社は、市場環境が厳しさを増す中で、より一層の経費の圧縮および高付加価値製品への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 197,246 百万円、営業利益は 6,409 百万円、経常利益は 1,232 百万円、四半期純損失は 2,110 百万円となりました。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

半導体用シリコンウェーハ市場における 300㎜ ウェーハは、主用途であるパソコン需要の伸び悩みに加え、タイの洪水被害の影響等により、一時的な需要の減少が懸念されます。また、200㎜ 以下の小径ウェーハは、世界経済の先行き不安の高まりから、民生機器を中心に消費が低迷し、半導体生産の調整が長引くことが想定され、需要は更に減少すると予想しております。また、太陽電池市場の早期の回復は見込めず、厳しい事業環境が続くものと思われます。

このような市場環境の悪化に加え、円高の長期化による影響もあり、平成 24 年 1 月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたしました。

平成 24 年１月期連結業績予想（平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（Ａ）	272,000	12,000	5,000	2,500
今回発表予想（Ｂ）	247,000	1,000	△6,000	△9,000
増減額（Ｂ－Ａ）	△25,000	△11,000	△11,000	△11,500

（注）業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は 560 百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,542	53,876
受取手形及び売掛金	46,309	48,954
商品及び製品	20,030	19,726
仕掛品	15,980	17,625
原材料及び貯蔵品	43,199	33,730
その他	16,742	10,940
貸倒引当金	△138	△166
流動資産合計	170,665	184,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,367	117,440
機械装置及び運搬具（純額）	74,584	99,140
土地	20,322	20,418
建設仮勘定	22,349	17,926
その他（純額）	1,094	1,416
有形固定資産合計	229,719	256,342
無形固定資産		
のれん	28,210	30,251
その他	4,347	5,286
無形固定資産合計	32,558	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011	1,806
長期前渡金	56,153	48,732
繰延税金資産	27,761	28,175
その他	6,575	7,409
貸倒引当金	△875	△916
投資その他の資産合計	90,625	85,208
固定資産合計	352,903	377,088
資産合計	523,568	561,777

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,944	24,081
短期借入金	91,556	88,221
リース債務	9,173	9,439
未払法人税等	483	915
引当金	4,163	2,925
その他	16,848	20,774
流動負債合計	151,171	146,358
固定負債		
長期借入金	117,065	146,155
リース債務	14,241	21,063
退職給付引当金	18,618	19,297
その他	14,264	12,759
固定負債合計	164,189	199,275
負債合計	315,360	345,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	△227	1,883
自己株式	△8	△8
株主資本合計	203,162	205,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	852
繰延ヘッジ損益	△170	29
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	△14,495	△12,012
評価・換算差額等合計	△12,156	△8,878
少数株主持分	17,202	19,748
純資産合計	208,208	216,143
負債純資産合計	523,568	561,777

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	213,042	197,246
売上原価	192,342	169,666
売上総利益	20,700	27,579
販売費及び一般管理費	23,265	21,170
営業利益又は営業損失（△）	△2,564	6,409
営業外収益		
受取利息	54	44
受取配当金	41	41
為替差益	－	59
固定資産売却益	－	454
貸倒引当金戻入額	236	－
その他	311	276
営業外収益合計	644	875
営業外費用		
支払利息	3,679	2,881
減価償却費	9,025	2,428
為替差損	1,535	－
その他	613	742
営業外費用合計	14,854	6,052
経常利益又は経常損失（△）	△16,774	1,232
特別損失		
事業構造改善費用	681	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	560
災害による損失	－	1,269
特別損失合計	681	1,830
税金等調整前四半期純損失（△）	△17,456	△597
法人税等	16,648	1,029
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,627
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△215	483
四半期純損失（△）	△33,889	△2,110

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以　上